

グループ補助金交付先アンケート調査

(中小企業等グループ施設等復旧整備補助金)

平成30年6月実施

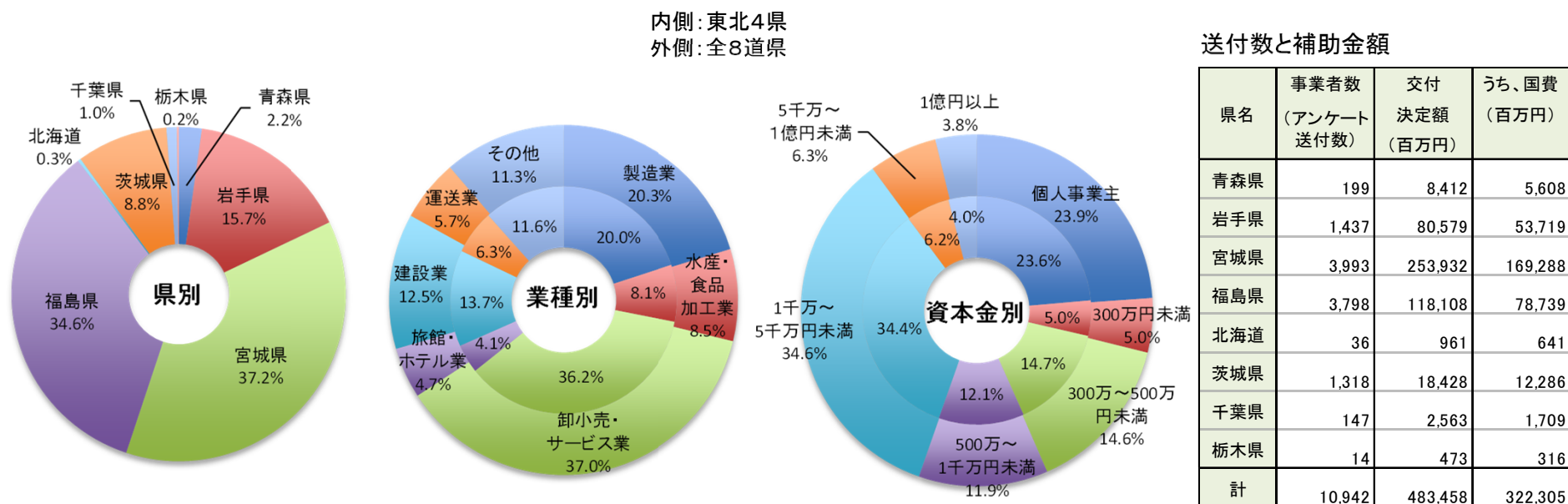
(全8道県版)

平成30年10月10日

東北経済産業局

アンケートの概要

- 平成23～29年度グループ補助金の交付先全10,942者（うち東北地域9,427者）に対しアンケートを実施し、6,230者（うち東北地域5,591者）から回答があった。（回収率56.9%、うち東北地域59.3%）
- 回答者数について、業種別に見ると、東北地域では卸小売・サービス業の事業者が36.2%と最も多く、次いで製造業が20.0%、建設業が13.7%となっており、3業種で全体の69.9%を占めている。
- 同じく資本金区分別で見ると、1千万～5千万円未満の事業者が34.4%と最も多く、次いで個人事業主が23.6%、300万～500万円未満が14.7%となっており、3区分で72.7%を占めている。



業種別回答者数

県名	合計	全数						
		製造業	水産・食品 加工業	卸小売・ サービス 業	旅館・ ホテル業	建設業	運送業	その他
青森県	137	43	26	21	1	8	22	16
岩手県	981	140	100	418	41	110	42	130
宮城県	2,320	357	236	842	43	352	213	277
福島県	2,153	576	91	744	144	297	73	228
北海道	20	4	2	7	1		3	3
茨城県	546	126	60	245	58	10	3	44
千葉県	60	8	15	27	3	3		4
栃木県	13	12	1					
合計	6,230	1,266	531	2,304	291	780	356	702

資本金別回答者数

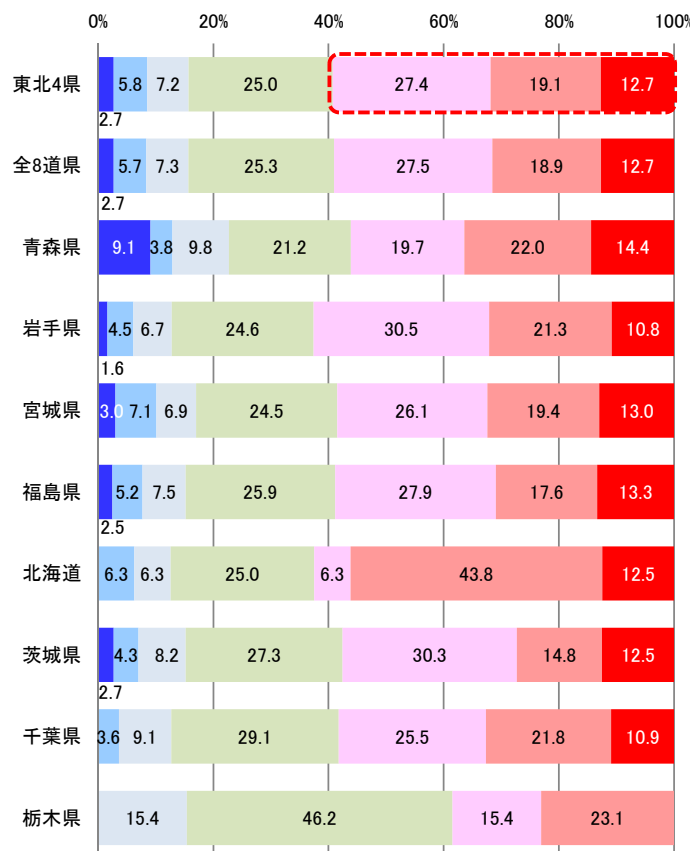
県名	合計	全数						
		個人事業 主	300万円 未満	300万 ～500万円 未満	500万 ～1千万円 未満	1千万円 ～5千万円 未満	5千万 ～1億円 未満	1億円 以上
青森県	137	5	6	13	17	44	22	30
岩手県	981	343	46	144	120	255	54	19
宮城県	2,320	518	96	302	279	898	143	84
福島県	2,153	452	133	364	258	724	129	93
北海道	20	1	1	1	5	11	1	
茨城県	546	149	26	75	54	193	40	9
千葉県	60	19	4	10	5	18	2	2
栃木県	13				2	10	1	
合計	6,230	1,487	312	909	740	2,153	392	237

I 雇用の動き

- 東北4県の震災直前と現在の雇用人数の比較において、調査開始後、初めて現在の雇用人数が震災前を上回った(100.3%)。
- 震災直前と現在の雇用の動きを比較すると、東北地域では59.2%の事業者が震災前の水準以上まで雇用が回復している。
- 業種別に見ると、東北地域では、震災前の水準以上に回復していると回答した割合は建設業(67.5%)が最も高く、次いで卸小売・サービス業(64.5%)となっている。一方、最も低いのは水産・食品加工業(38.2%)、次いで運送業(50.0%)となっており、依然として水産・食品加工業の雇用回復が遅れている。

震災直前と現在の雇用人数比較

業種	震災直前 ①	H30.6 ②	②/① (%)
合計	149,619	150,100	100.3
製造業	56,824	56,148	98.8
水産・食品加工業	14,700	11,464	78.0
卸小売・サービス業	33,232	34,306	103.2
旅館・ホテル業	5,001	4,592	91.8
建設業	12,079	13,246	109.7
運送業	17,863	18,678	104.6
その他	9,920	11,666	117.6
東北4県			
合計	149,619	150,100	100.3
製造業	56,824	56,148	98.8
水産・食品加工業	14,700	11,464	78.0
卸小売・サービス業	33,232	34,306	103.2
旅館・ホテル業	5,001	4,592	91.8
建設業	12,079	13,246	109.7
運送業	17,863	18,678	104.6
その他	9,920	11,666	117.6
全8道県			
合計	167,280	167,121	99.9
製造業	62,491	61,923	99.1
水産・食品加工業	16,657	13,247	79.5
卸小売・サービス業	40,750	41,175	101.0
旅館・ホテル業	6,210	5,760	92.8
建設業	12,188	13,361	109.6
運送業	18,344	19,313	105.3
その他	10,640	12,342	116.0

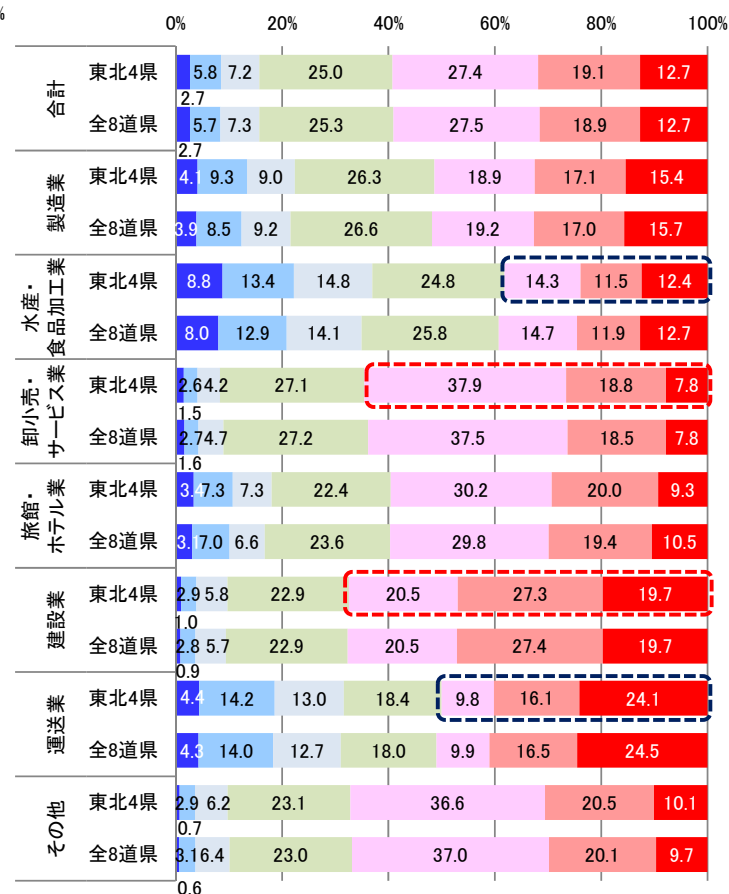


(参考)震災直前と現在の雇用人数比較の推移

第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回
86.5	91.6	93.5	94.2	94.1	95.2	98.4	100.3

(東北4県)

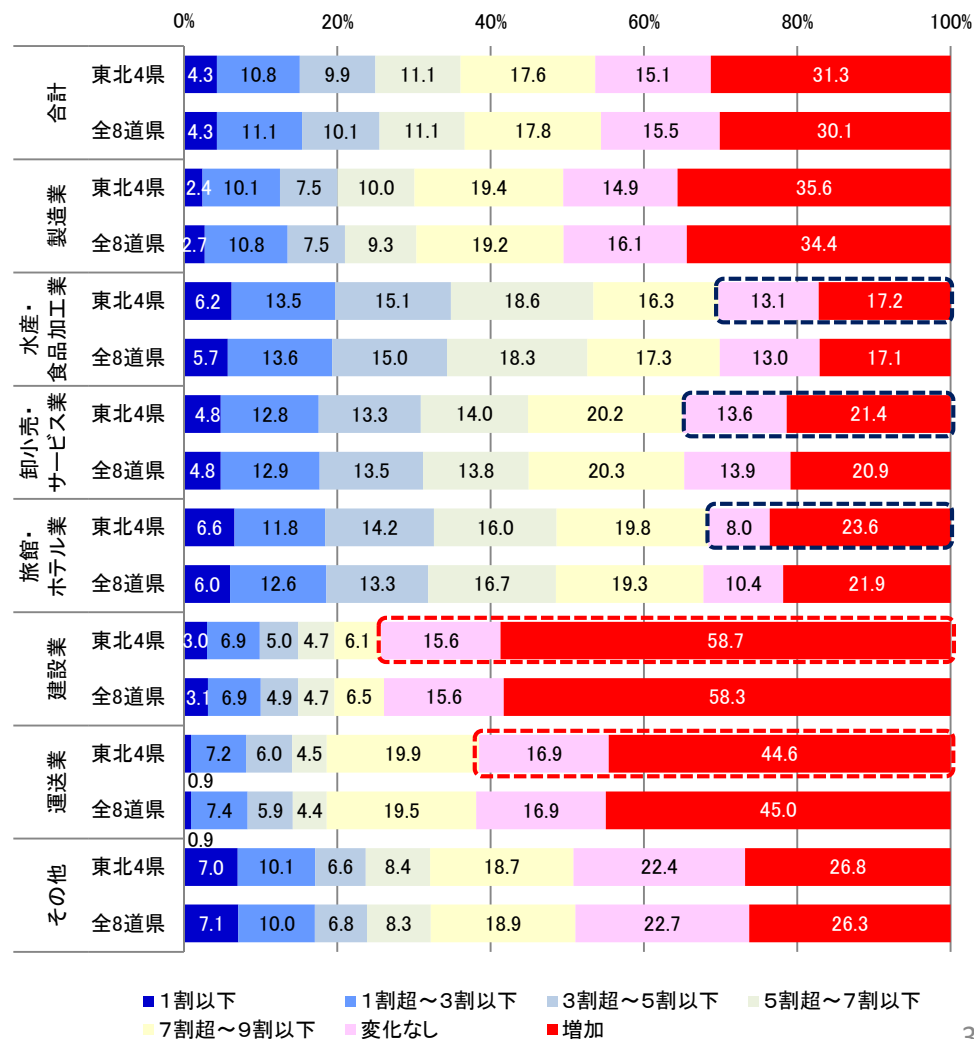
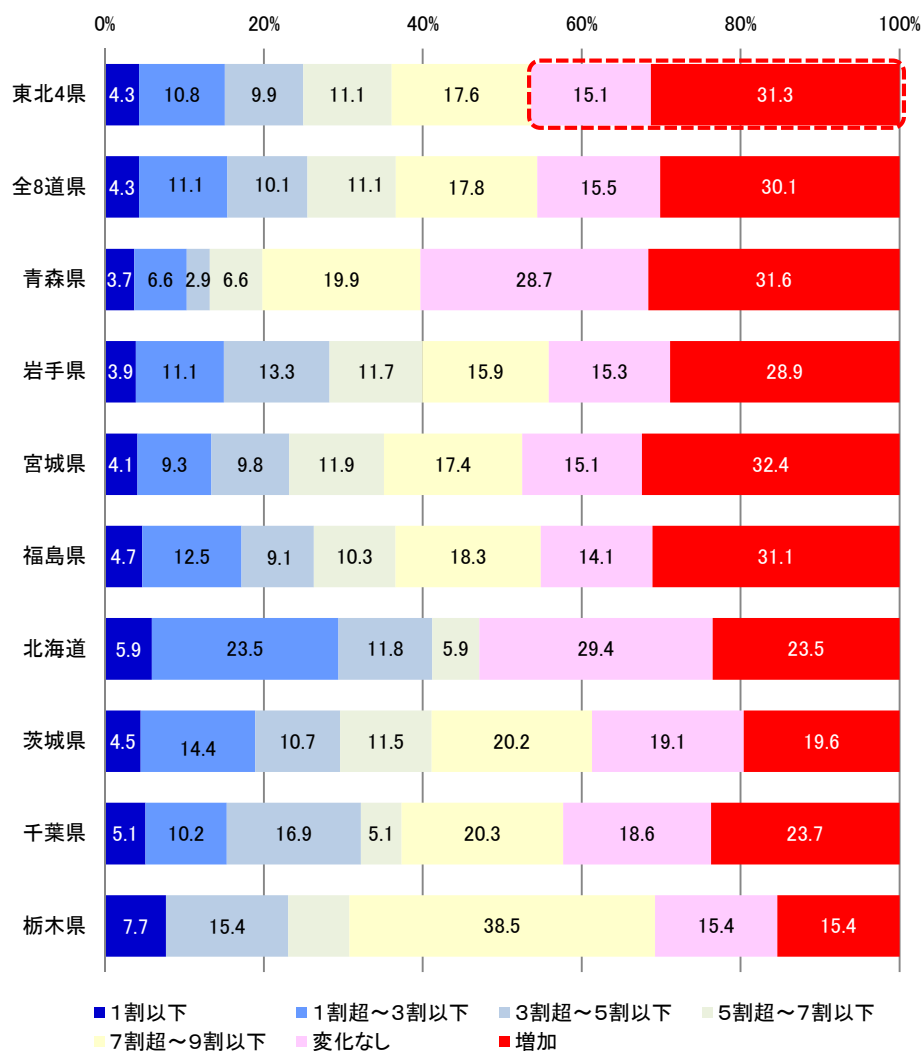
■ 30人以上減少 ■ 10～29人減少 ■ 5～9人減少 ■ 1～4人減少
■ 変わらず ■ 1～4人増加 ■ 5人以上増加



■ 30人以上減少 ■ 10～29人減少 ■ 5～9人減少 ■ 1～4人減少
■ 変わらず ■ 1～4人増加 ■ 5人以上増加

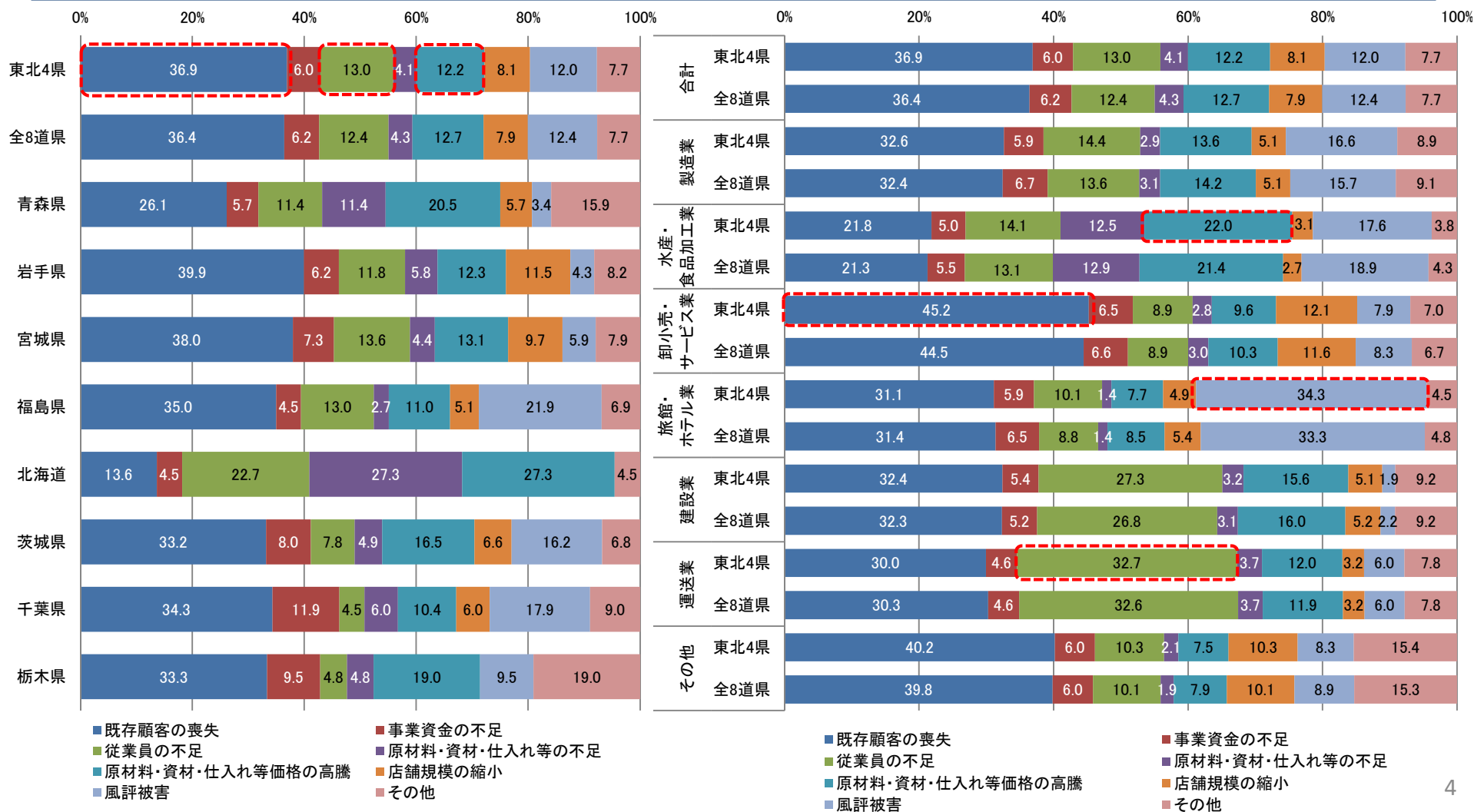
Ⅱ 売上の状況

- 現在の売上状況は、東北地域で46.4%の事業者が震災前の水準以上まで売上が回復している。
- 業種別に見ると、東北地域では、震災前の水準以上に回復していると回答した割合は建設業(74.3%)が最も高く、次いで運送業(61.5%)となっている。一方、最も低いのは水産・食品加工業(30.3%)、次いで旅館・ホテル業(31.6%)、卸小売・サービス業(35.0%)となっており、回復が遅れている。



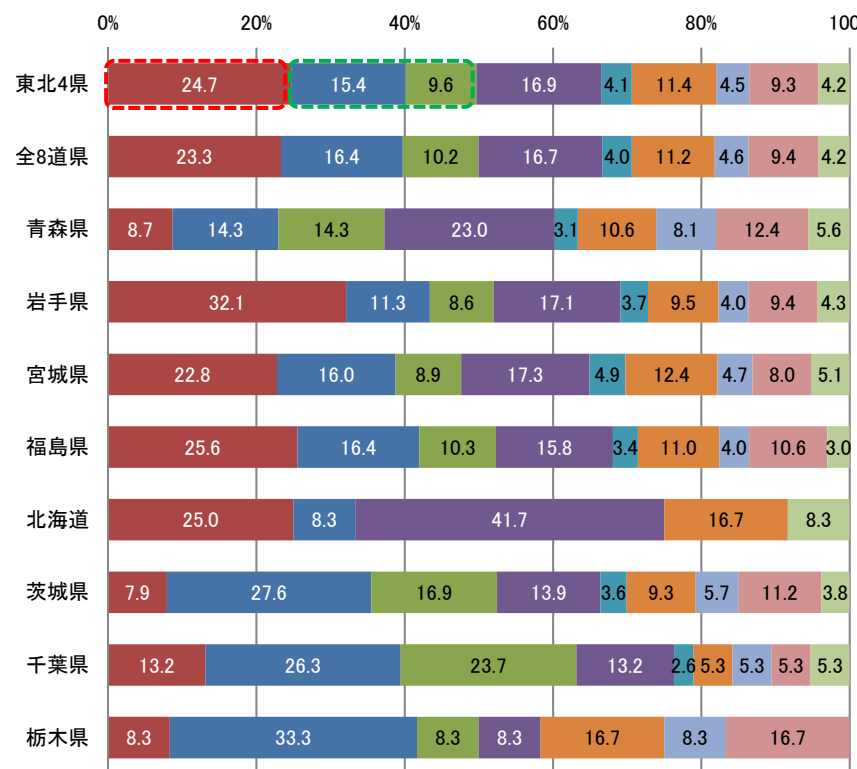
Ⅱ 売上の状況(売上が回復していない要因)

- 現在の売上が震災直前の水準まで回復していないと回答した事業者のうち、東北地域では「既存顧客の喪失」(36.9%)を要因として最も多く回答しており、次いで「従業員の不足」が13.0%、「原材料・資材・仕入れ等価格の高騰」が12.2%の順で続いている。
- 東北地域で業種別にみると、「既存顧客の喪失」は卸小売・サービス業(45.2%)で、「従業員の不足」は運送業(32.7%)で、「風評被害」は旅館・ホテル業(34.3%)で、「原材料・資材・仕入れ等価格の高騰」は水産・食品加工業(22.0%)でそれぞれ最も割合が高くなっている。(要因は複数回答)

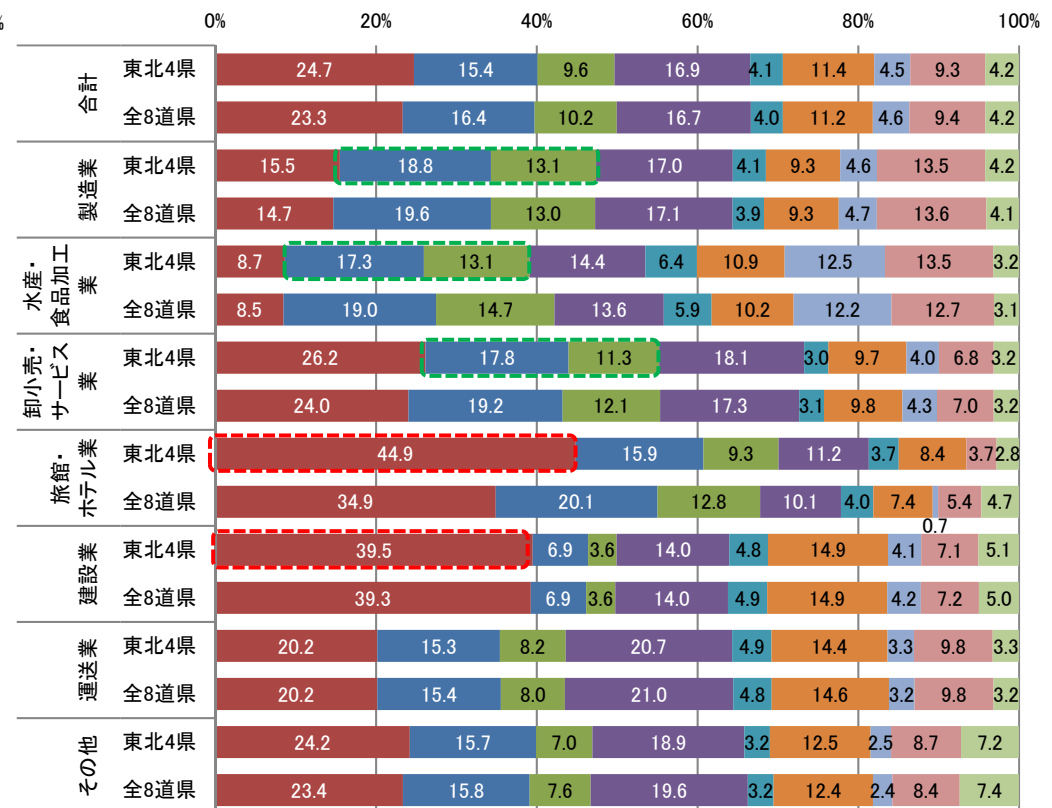


II 売上の状況(売上が回復した要因)

- 現在の売上が震災直前の水準まで回復していると回答した事業者のうち、東北地域では25.0%が「新商品・新サービス開発等による新規顧客の確保／既存顧客のつなぎ止め」、24.7%が「復興特需、その他要因による新規顧客の確保」を要因として回答している。
- 業種別に見ると、東北地域では、「復興特需、その他の要因による新規顧客の確保」の割合が旅館・ホテル業(44.9%)、建設業(39.5%)で高くなっている。「新商品・新サービス開発等」については、製造業(31.9%)、水産・食品加工(30.4%)、卸小売・サービス業(29.1%)で高い割合となっている。(要因は複数回答)



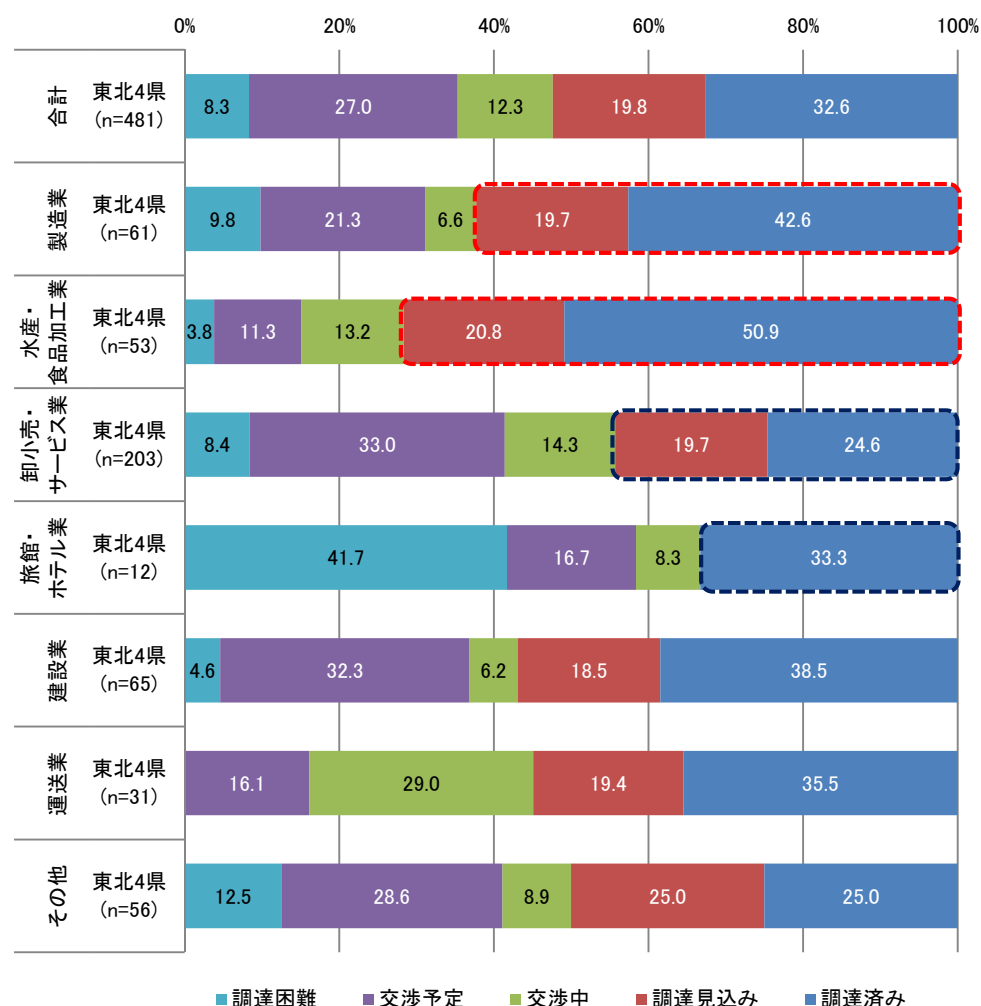
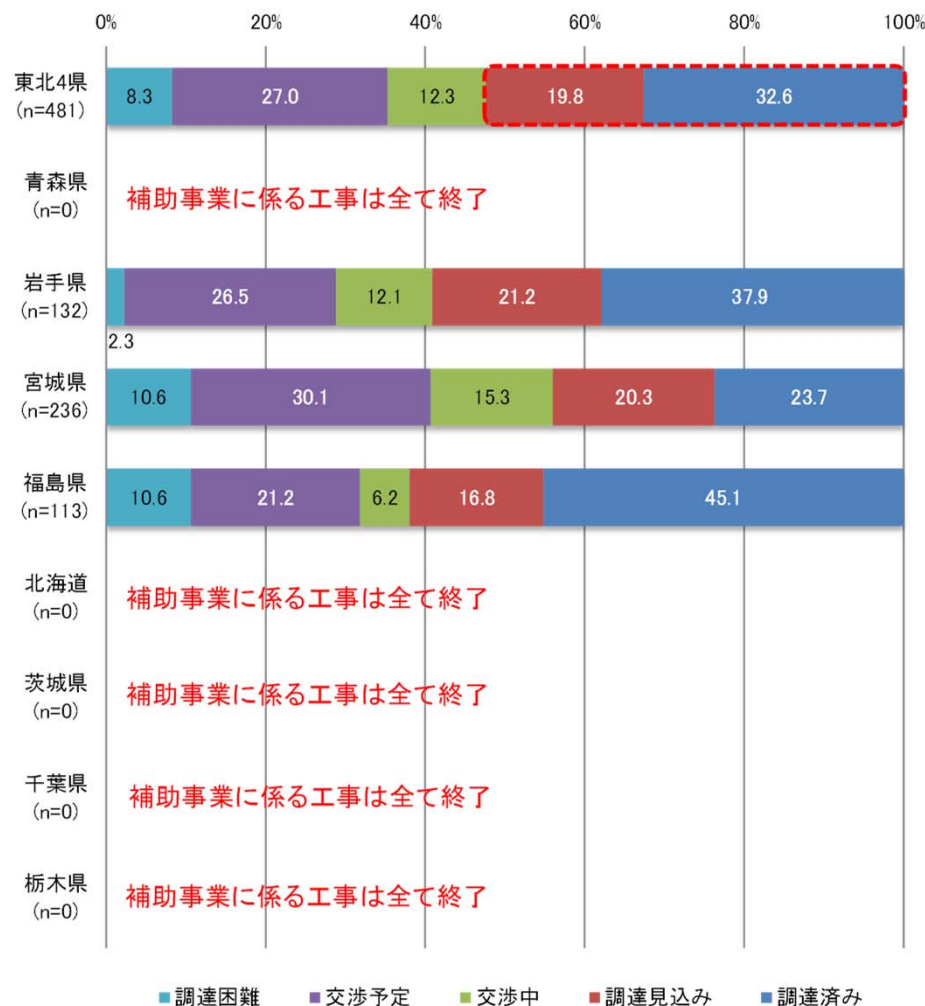
- 新規顧客の確保(復興特需、その他要因による)
- 新規顧客の確保(新商品・新サービス開発等による)
- 既存顧客のつなぎ止め(新商品・新サービス開発等による)
- 既存顧客のつなぎ止め(その他要因による)
- 事業資金の確保
- 従業員の確保
- 原材料・資材・仕入れ等の確保
- 新規設備導入による生産性の向上
- その他



- 新規顧客の確保(復興特需、その他要因による)
- 新規顧客の確保(新商品・新サービス開発等による)
- 既存顧客のつなぎ止め(新商品・新サービス開発等による)
- 既存顧客のつなぎ止め(その他要因による)
- 事業資金の確保
- 従業員の確保
- 原材料・資材・仕入れ等の確保
- 新規設備導入による生産性の向上
- その他

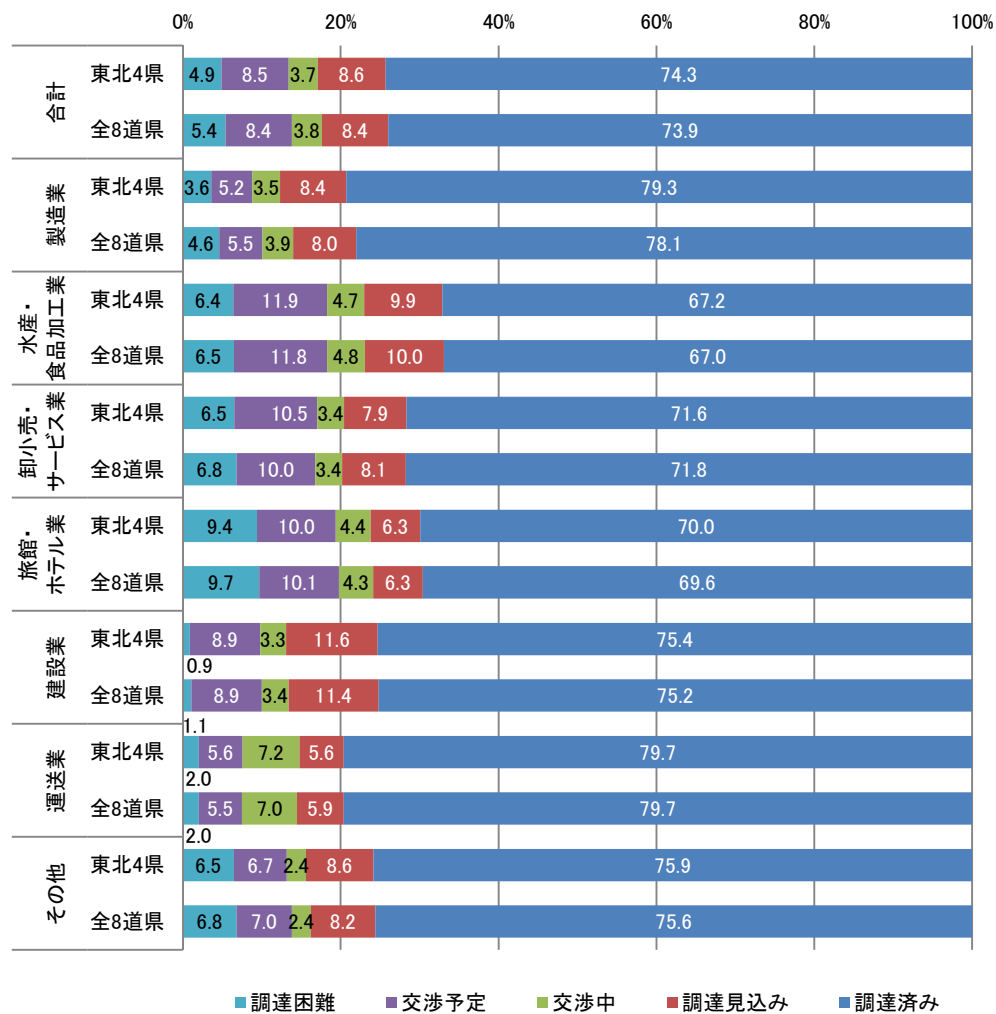
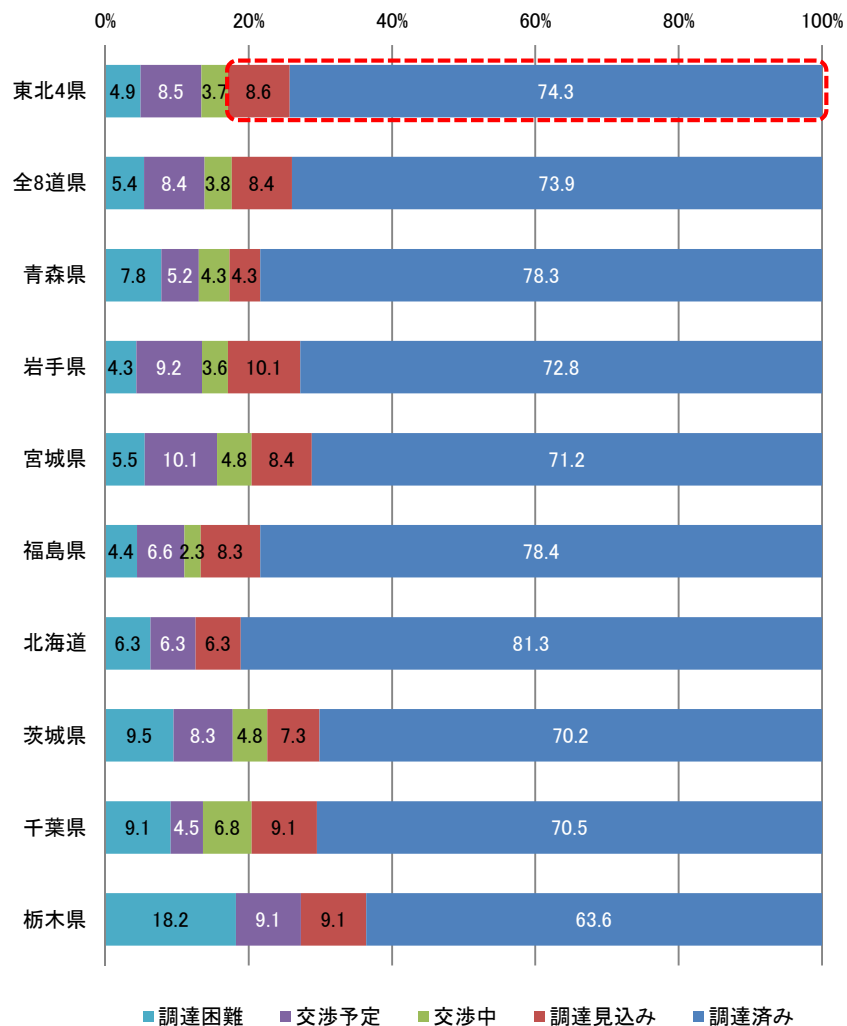
Ⅲ 資金繰り(補助事業に係る工事の自己負担分の調達)

- 補助事業に係る工事の自己負担分の調達状況は、進捗状況で「終了」と回答した者(東北地域5,073者)を除き、「調達済み」と「調達見込み」を合わせた割合が東北地域で52.4%となっている。
- 業種別に見ると、東北地域では、「調達済み」と「調達見込み」を合わせた割合が、水産・食品加工業(71.7%)で最も高く、次いで製造業(62.3%)となっている。一方、最も低いのは旅館・ホテル業(33.3%)、次いで卸小売・サービス業(44.3%)となっている。



Ⅲ 資金繰り(事業運転資金、設備資金の調達)

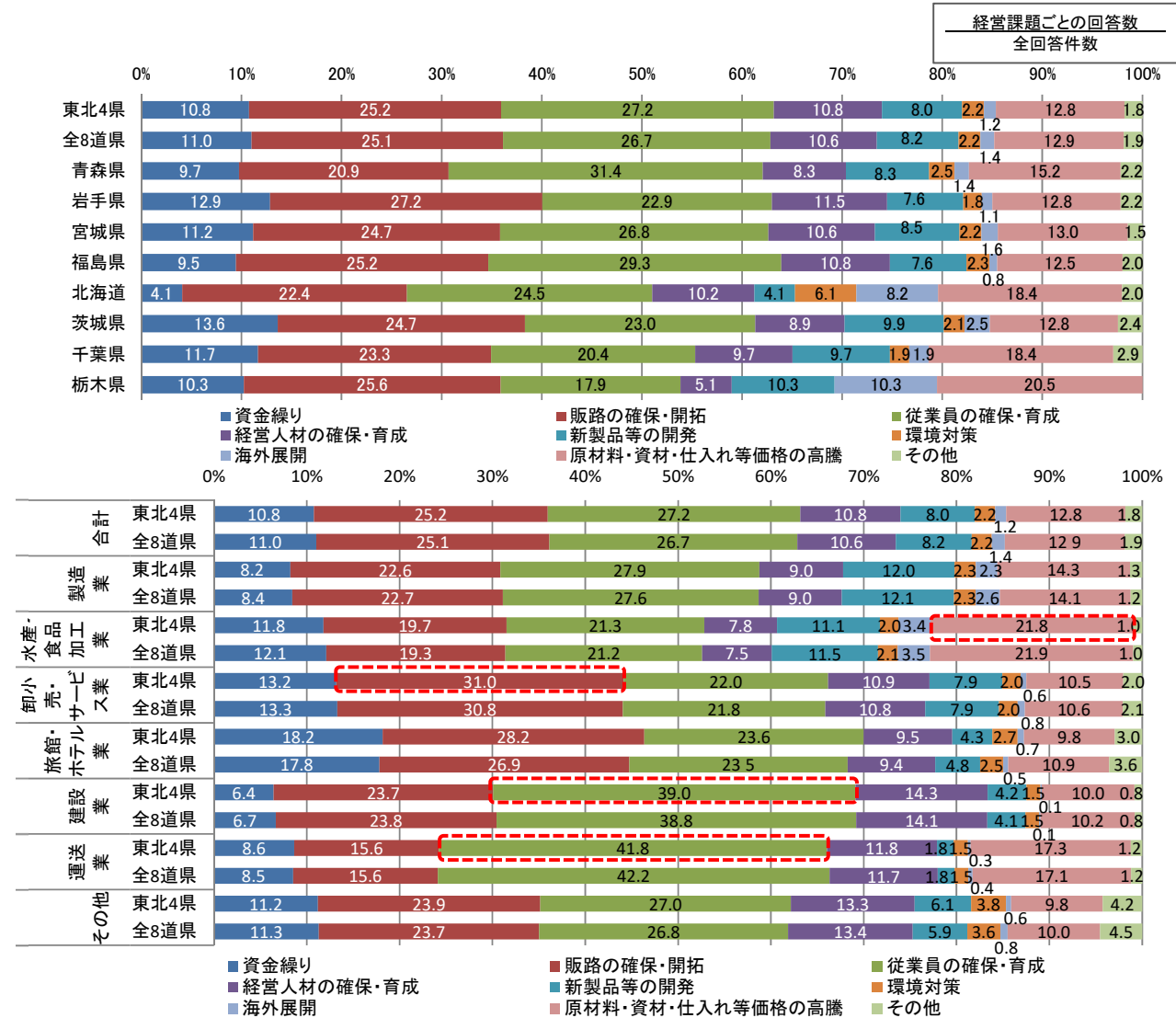
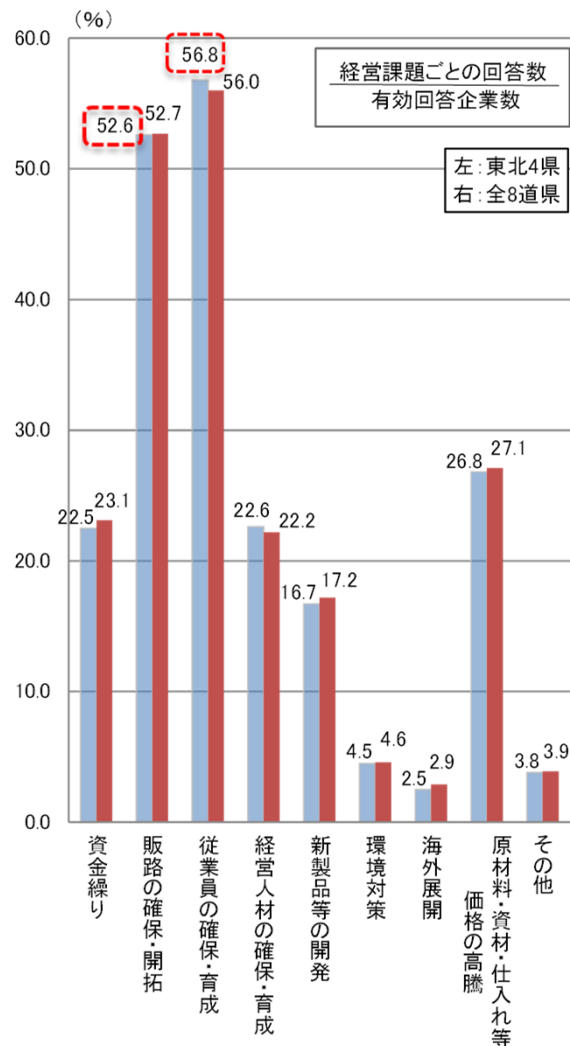
- 事業の運転資金、設備資金の調達状況は、東北地域では、「調達済み」と「調達見込み」を合わせた割合が82.9%となっている。
- 業種別に見ると、東北地域では、「調達済み」と「調達見込み」を合わせた割合が製造業(87.7%)で最も高く、次いで建設業(87.0%)、運送業(85.3%)、卸小売・サービス業(79.5%)、水産・食品加工業(77.1%)、旅館・ホテル業(76.3%)となっている。



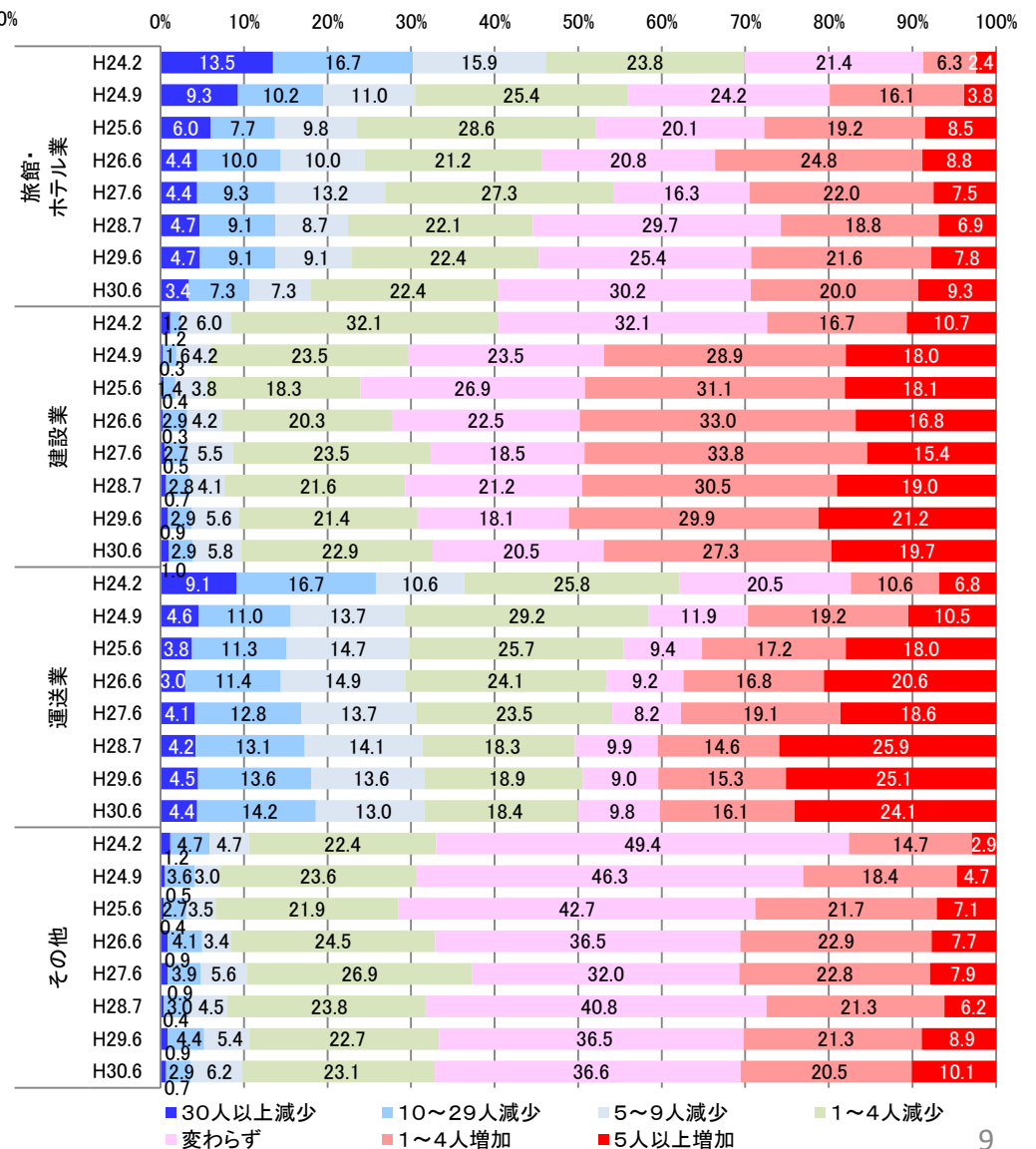
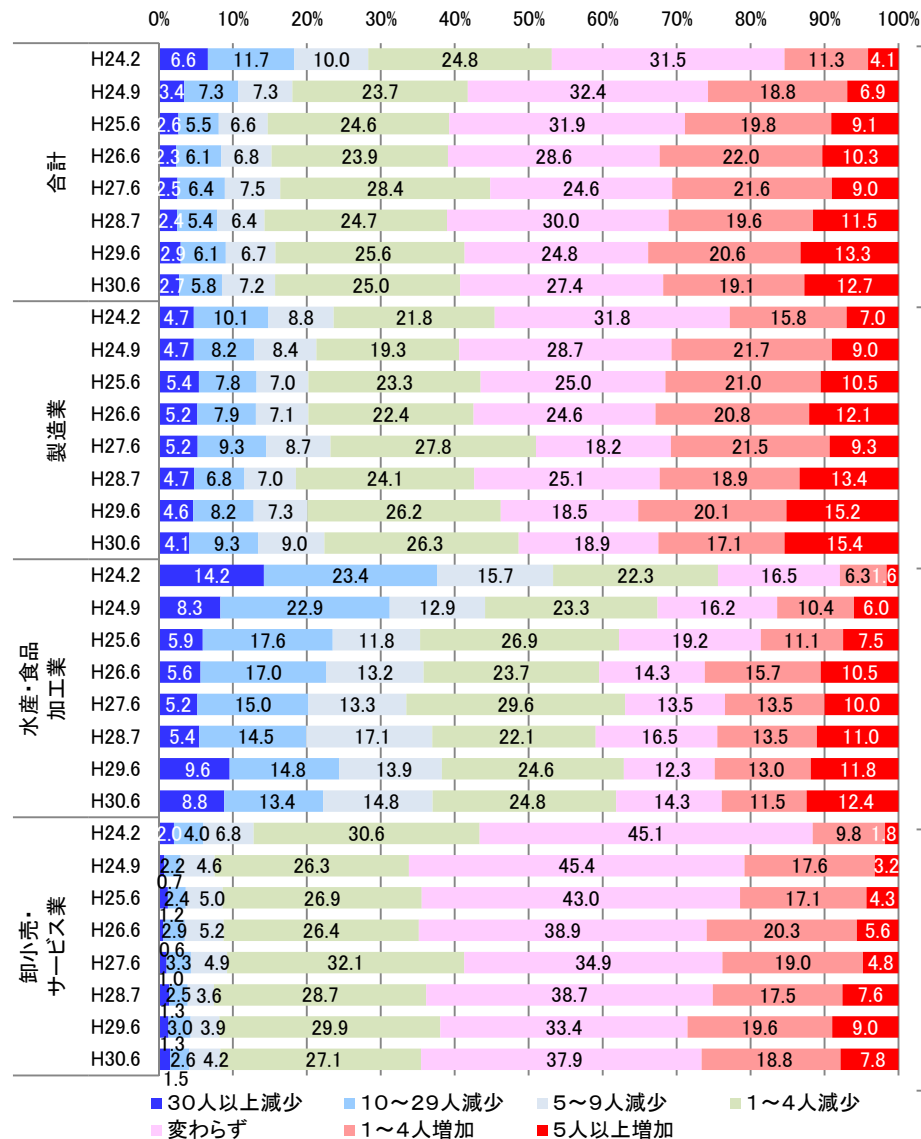
IV 現在の経営課題

- 現在の経営課題(複数回答)について聞いたところ、東北地域では、全回答者のうち56.8%が「従業員の確保・育成」、52.6%が「販路の確保・開拓」を経営課題に挙げている。
- 業種別に見ると、東北地域では、「従業員の確保・育成」と回答した割合が運送業(41.8%)、建設業(39.0%)で高く、「販路の確保・開拓」は卸小売・サービス業(31.0%)で高くなっている。また、「原材料・資材・仕入れ等価格の高騰」は、水産・食品加工業(21.8%)で最も高くなっている。

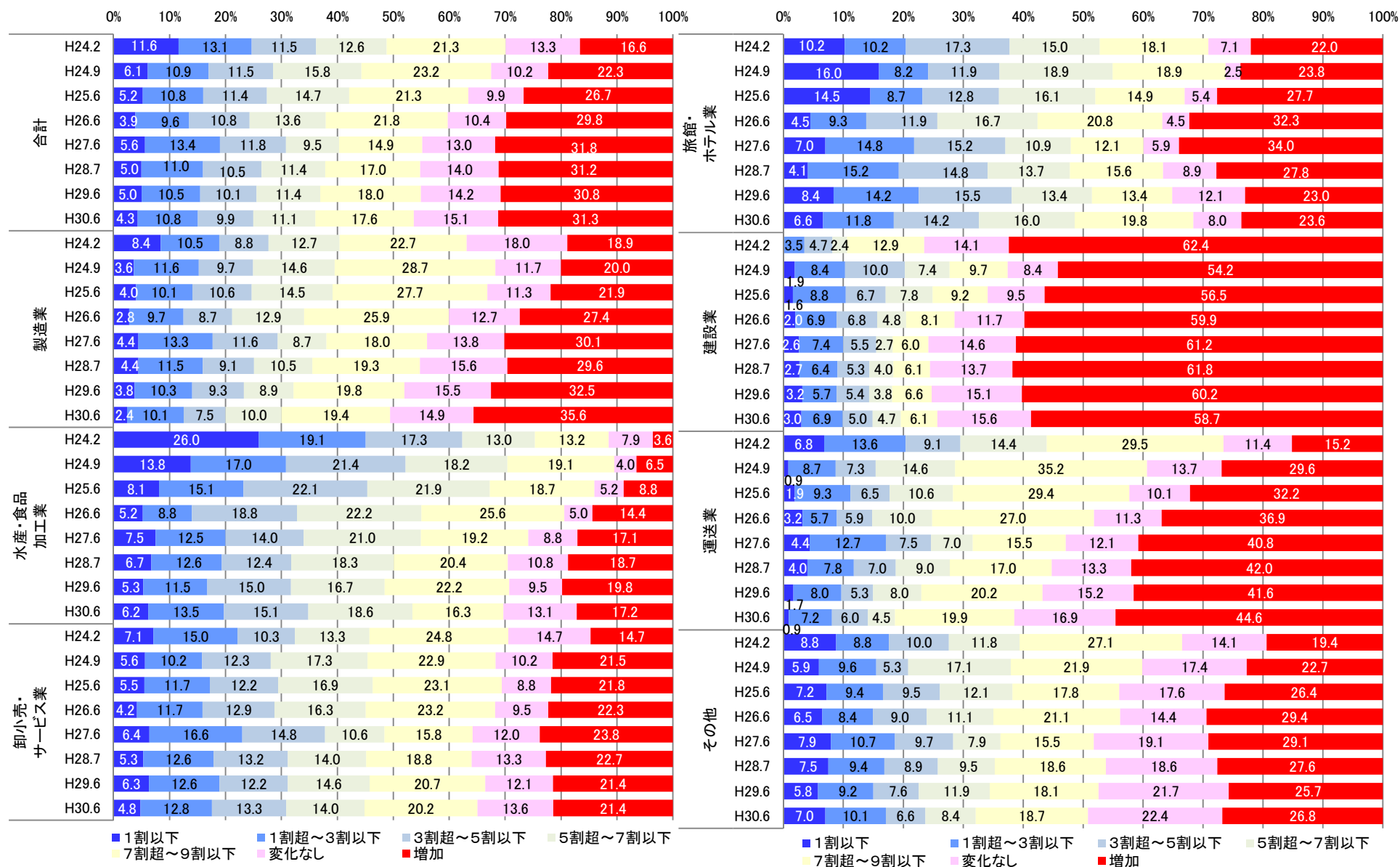
下図は、有効回答企業数における各経営課題の構成割合
複数回答形式のため、各選択肢の割合合計は100%にならない



参考① 過去の調査との比較(雇用)

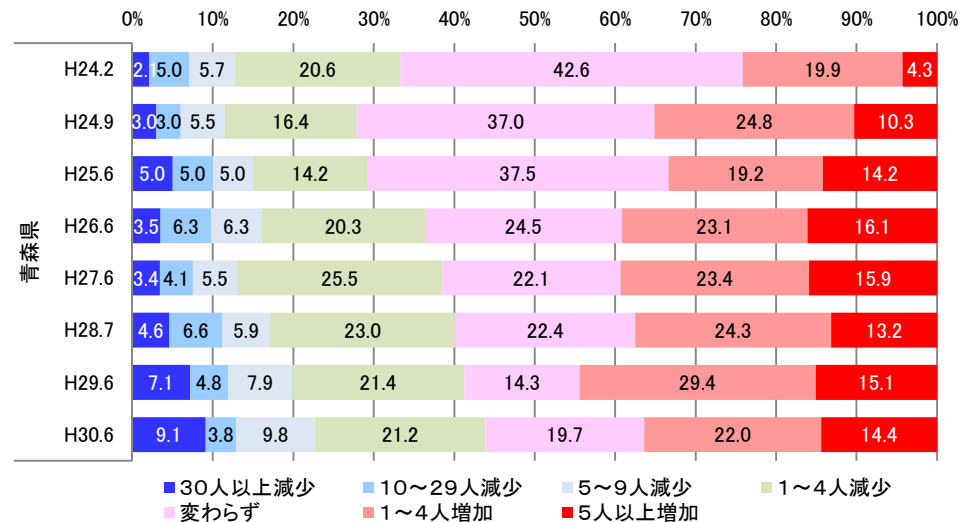


参考② 過去の調査との比較(売上)

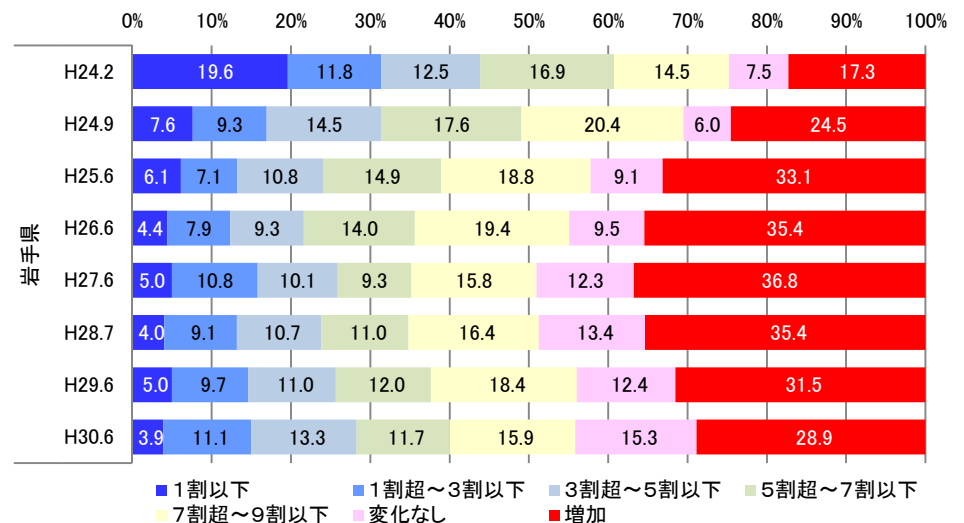
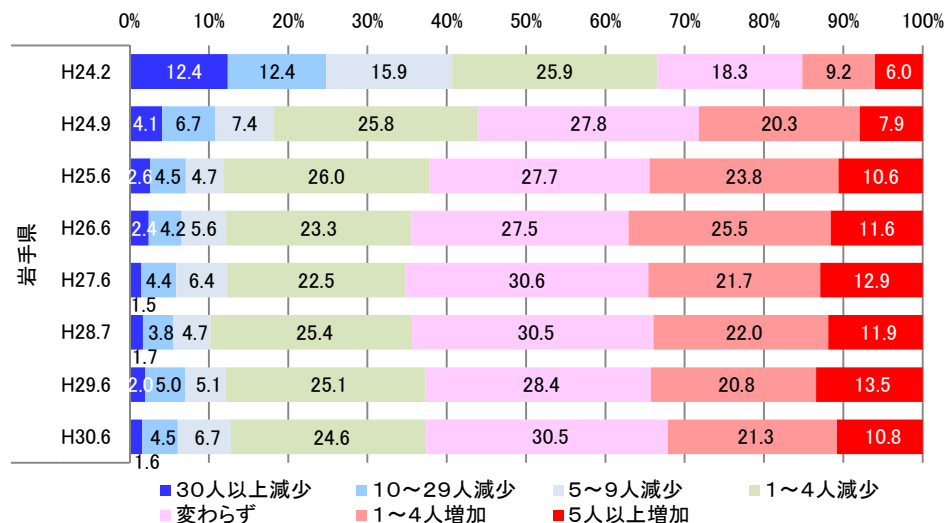
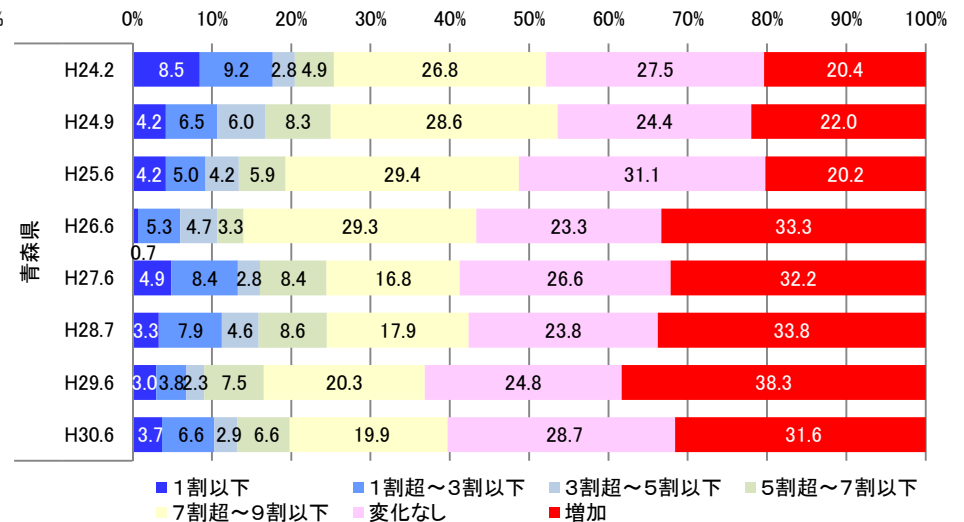


参考③ 過去の調査との比較(県別(青森県、岩手県))

雇用

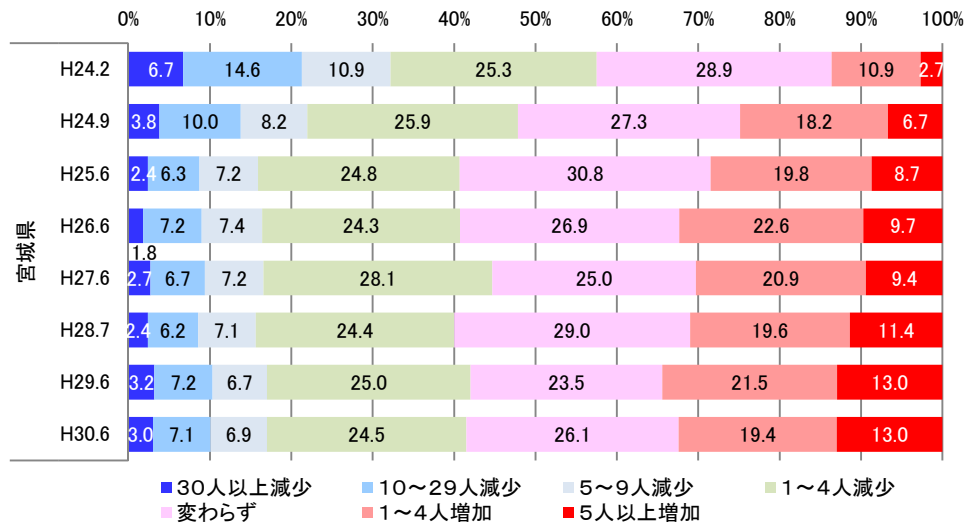


売上

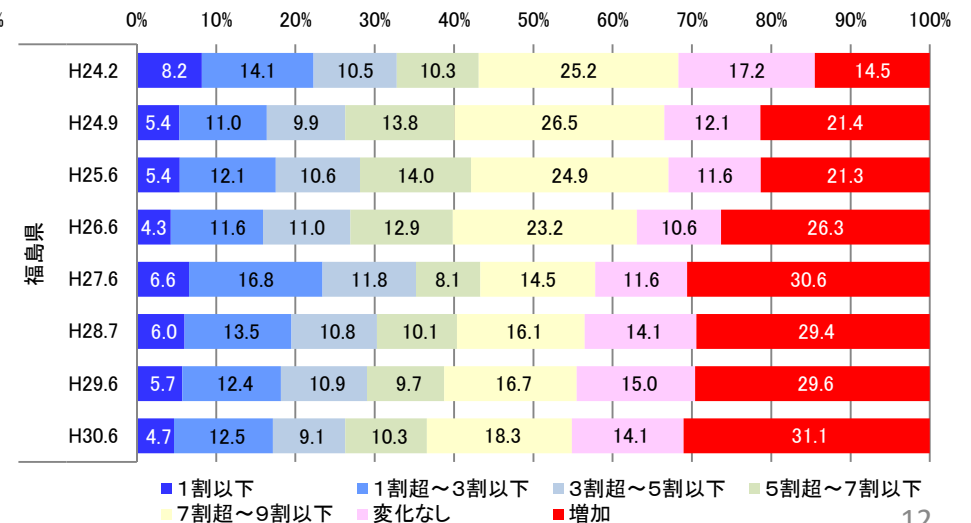
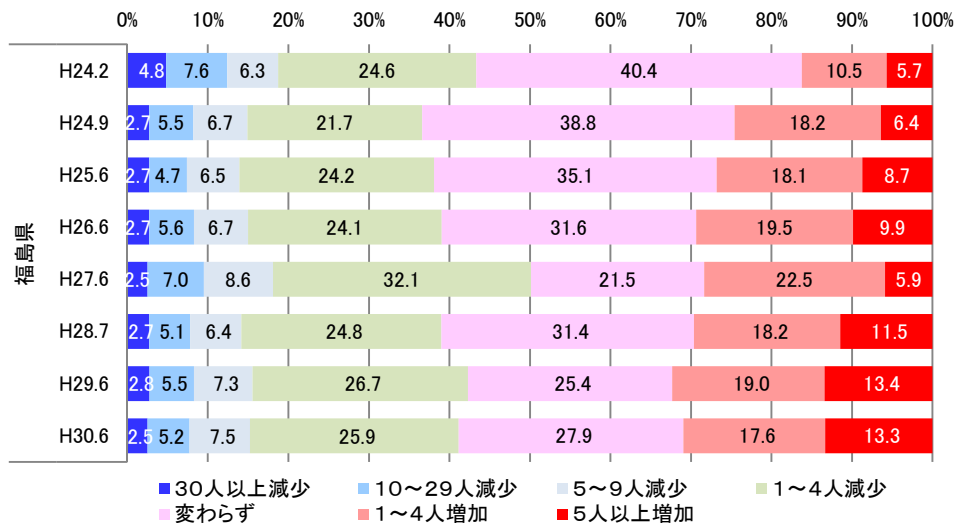
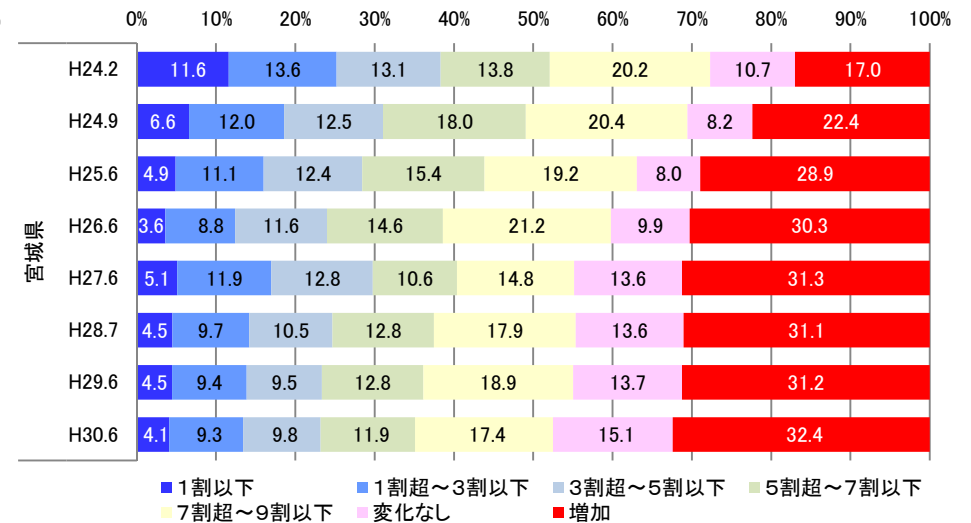


参考④ 過去の調査との比較(県別(宮城県、福島県))

雇用



売上



参考⑤ グループ補助金事業者の経営課題（東北4県）

